

四 半 期 報 告 書

(第87期第3四半期)

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

タツタ電線株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期 第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 政信

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 松本 一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南町1番地1
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 044(221)7686番

【事務連絡者氏名】 取締役 東京支店長 三村 弘治

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	25,497	31,260	9,045	11,374	35,442
経常利益 (百万円)	685	1,580	287	648	878
四半期(当期)純利益 (百万円)	540	610	166	206	407
純資産額 (百万円)	—	—	25,962	25,779	25,640
総資産額 (百万円)	—	—	31,484	32,335	31,621
1株当たり純資産額 (円)	—	—	401.45	404.05	401.59
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.30	9.56	2.56	3.23	6.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	82.5	79.7	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	904	964	—	—	993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△264	△377	—	—	△58
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△738	△622	—	—	△1,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	411	320	356
従業員数 (名)	—	—	600	598	593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	598 [217]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	430 [173]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル事業	8,694	—
電子材料事業	2,522	—
新規事業	59	—
その他	309	—
合計	11,585	—

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル事業	8,203	—	2,034	—
電子材料事業	2,522	—	—	—
新規事業	59	—	—	—
その他	304	—	—	—
合計	11,089	—	2,034	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル事業	8,488	—
電子材料事業	2,522	—
新規事業	59	—
その他	304	—
合計	11,374	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	2,741	30.3	3,050	26.8

4 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の100%子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併することを決議するとともに、平成22年10月29日に吸収合併契約を締結いたしました。

1. 当該吸収合併の目的

タツタ商事株式会社は、昭和31年設立以来、主として中部地方における当社電線・ケーブルの販売代理店としてその事業を展開してまいりました。

当社は、中部地方における当社営業機能の強化とその効率化とを図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ商事株式会社は解散いたします。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

タツタ商事株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及びその他財産の交付はありません。

4. 吸収合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成23年4月1日(予定)

5. 当該吸収合併の相手会社に関する事項

商号	タツタ商事株式会社
本店の所在地	名古屋市中村区名駅5丁目5-22
代表者の氏名	澤田 隆
資本金の額	10百万円
純資産の額	29百万円
総資産の額	36百万円
売上高	40百万円
当期純利益	15百万円
事業の内容	電線・ケーブル等の販売代理店業

(注) 資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成22年3月期のものです。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の経済対策の効果や輸出の持ち直しにより、自動車産業等一部の産業に若干の回復傾向が見られましたが、エコ関連助成金の減少や長期の円高の影響による新興国向け輸出の伸び悩み等から踊り場の様相を呈してきております。このような中であって、円高の一段落や米国景気の回復といった明るい材料もありますが、一方で国内消費および民間設備投資は依然低迷しており、また雇用情勢等も低水準であり、極めて厳しい経済環境が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門や電気機械部門の持ち直し、電力部門における更新投資の継続により回復傾向にありますが、全体として前年同期に比べ若干の増加にとどまりました。電子材料については、薄型テレビや携帯電話機関連の需要が好調を持続しておりますが、競争激化により価格が下落するなど先行きの事業環境は依然として不透明であります。

当第3四半期連結会計期間において当社グループは、このような環境下であって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期実績比25.8%増の113億7千4百万円となり、営業利益は前年同四半期実績比124.7%増の6億2千6百万円、経常利益は前年同四半期実績比125.3%増の6億4千8百万円となりましたが、四半期純利益は特別損失の計上を余儀なくされた結果、前年同四半期実績比23.9%増の2億6百万円にとどまりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

①電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、主要需要先である通信会社における受注増の結果、売上高が増加いたしました。銅電線については、民間設備投資の不振により建設・電販向けの需要は低迷しましたが、電力会社の堅調な更新需要により販売量は若干増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量増加に加え電線販売価格の基準となる銅価格が前年同四半期に比べ上昇したため、84億8千8百万円となりました。その一方で、営業損益は、原材料費の上昇、販売マージンの悪化により、1億5千7百万円の営業損失となりました。

②電子材料事業

当事業の主要製品である導電機能性関連材料やボンディングワイヤの需要が好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、25億2千2百万円、営業利益は、8億1千5百万円となりました。

③新規事業

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野における需要立ち上がりの遅れから、当事業部門の売上高は5千9百万円、営業損益は事業化に向けた開発費増加により1千7百万円の営業損失となりました。

④その他

機器システム事業における大規模システム製品の売上計上等により、売上高は3億8百万円となりましたが、営業利益は、環境分析事業売上が年度末に集中するため、9百万円にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に受取手形及び売掛金の増加および在庫積み増しによる棚卸資産の増加により、固定資産の償却および繰延税金資産の取り崩しがあったものの、総資産は7億1千3百万円増加し、323億3千5百万円となりました。負債は、主として支払手形及び買掛金の増加、債務保証損失引当金の増加および資産除去債務の計上により、5億7千4百万円増加し、65億5千5百万円となりました。純資産は、配当金の支払い、自己株式の買い付け及びその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、四半期純利益の計上により1億3千9百万円増加し、257億7千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2千万円減少し、3億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは6億9千2百万円の支出（前年同四半期は7億2千4百万円の支出）となりました。これは、主として、売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは8億6千3百万円の収入（前年同四半期は9億9千2百万円の収入）となりました。これは、主に短期貸付金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千2百万円の支出（前年同四半期は3億1千万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億7千万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内景気は、米国経済の持ち直しによる輸出の増加、国内民間設備投資の回復等により今後緩やかな回復基調を辿るものと見られますが、長引く消費の低迷、厳しい雇用情勢、円高進行の懸念等、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。このような中、電線業界においては、銅電線需要の回復は相当遅れるものと予測されており、更に価格競争の一層の激化、原材料価格の高止まり等により経営環境は一段と厳しくなるものと思われます。また電子業界においては携帯電話、薄型テレビ関連の需要は引き続き堅調に推移すると思われますが、一方で価格競争による低価格化や技術革新のスピードは加速しており予断の許さない状況が続くものと思われます。

当社グループとしては、このような環境下にあつて、電線・ケーブル事業においては、一層の事業基盤の強化を図るべく、生産体制の効率化および物流機能の充実に取り組むとともに、販売面でも、産業用ロボット向け高力ケーブルの品揃えの充実やその他新規製品の開発等を進めていきます。

また、電子材料事業において、導電機能性材料関連製品の旺盛な需要に対応して、新たな設備投資も含め一層の生産効率化を推進するとともに、新規商品の開発にも積極的に取り組んでおります。さらに、当社の新規事業である光部品事業については、フォトエレクトロニクス分野の事業化に鋭意取り組んでおり、特長ある独自の技術深化に努め、顧客ニーズに即した新規製品の開発を進めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、全事業分野において事業の発展に果敢に挑戦し、経営環境の変化に対応した事業の選択と集中を進めるとともに、経営資源の効果的な配分により一層の業績向上を実現し、景気変動に左右されない強靱な経営体質の確立により企業価値の向上を目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	70,156	—	6,676	—	1,076

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,349,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,513,000	63,513	—
単元未満株式	普通株式 294,394	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	63,513	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

単元未満株式には自己株式417株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,349,000	—	6,349,000	9.05
計	—	6,349,000	—	6,349,000	9.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	239	225	209	198	197	207	200	193	248
最低(円)	224	196	190	188	188	187	182	177	187

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場によります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320	356
受取手形及び売掛金	※3 13,333	※3 12,744
製品	1,857	1,488
仕掛品	2,421	1,813
原材料及び貯蔵品	865	664
繰延税金資産	158	184
短期貸付金	4,777	4,960
その他	228	300
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	23,952	22,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,436	※1 2,540
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,638	※1 2,012
工具、器具及び備品（純額）	※1 307	※1 313
土地	1,872	1,875
建設仮勘定	301	239
有形固定資産合計	6,557	6,981
無形固定資産		
ソフトウェア	127	119
ソフトウェア仮勘定	—	41
施設利用権	5	5
その他	1	0
無形固定資産合計	134	167
投資その他の資産		
投資有価証券	602	627
長期貸付金	27	27
長期前払費用	11	15
前払年金費用	929	983
繰延税金資産	66	264
その他	114	114
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	1,690	1,972
固定資産合計	8,382	9,120
資産合計	32,335	31,621

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,845	※3 2,408
1年内返済予定の長期借入金	1,332	334
未払金	211	221
未払費用	578	737
未払法人税等	403	165
その他	224	191
流動負債合計	5,595	4,058
固定負債		
長期借入金	—	1,165
退職給付引当金	103	112
役員退職慰労引当金	51	55
総合設立厚生年金基金引当金	72	244
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	15	18
債務保証損失引当金	404	220
資産除去債務	208	—
その他	32	34
固定負債合計	960	1,921
負債合計	6,555	5,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	16,021	15,857
自己株式	△1,575	△1,567
株主資本合計	25,658	25,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	137
評価・換算差額等合計	121	137
純資産合計	25,779	25,640
負債純資産合計	32,335	31,621

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,497	31,260
売上原価	21,352	26,161
売上総利益	4,144	5,098
販売費及び一般管理費	※1 3,512	※1 3,567
営業利益	632	1,530
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	23	13
その他	76	81
営業外収益合計	118	104
営業外費用		
支払利息	22	19
貸貸費用	—	9
その他	42	25
営業外費用合計	65	54
経常利益	685	1,580
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	2	0
退職給付信託設定益	655	—
補助金収入	155	3
厚生年金基金引当金戻入益	—	168
特別利益合計	813	173
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	※2 543	—
固定資産除却損	12	1
債務保証損失引当金繰入額	—	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
その他	—	4
特別損失合計	558	399
税金等調整前四半期純利益	940	1,354
法人税、住民税及び事業税	269	509
法人税等調整額	130	235
法人税等合計	400	744
少数株主損益調整前四半期純利益	—	610
四半期純利益	540	610

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,045	11,374
売上原価	7,648	9,529
売上総利益	1,397	1,844
販売費及び一般管理費	※1 1,118	※1 1,218
営業利益	278	626
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	6	5
その他	19	29
営業外収益合計	31	38
営業外費用		
支払利息	7	5
貸貸費用	—	2
その他	15	7
営業外費用合計	22	15
経常利益	287	648
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
債務保証損失引当金繰入額	—	174
特別損失合計	0	174
税金等調整前四半期純利益	296	474
法人税、住民税及び事業税	94	231
法人税等調整額	34	36
法人税等合計	129	268
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206
四半期純利益	166	206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	940	1,354
減価償却費	1,184	936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
減損損失	543	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△8
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△60	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	109	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	184
受取利息及び受取配当金	△41	△23
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△655	—
補助金収入	△155	△3
支払利息	22	19
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	15	11
売上債権の増減額 (△は増加)	221	△588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△793	△1,178
その他の資産の増減額 (△は増加)	257	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196	436
未払金の増減額 (△は減少)	△85	69
未払費用の増減額 (△は減少)	△233	△164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	△17
その他の負債の増減額 (△は減少)	55	48
その他	△2	△2
小計	1,010	1,222
利息及び配当金の受取額	41	23
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△287	△271
補助金の受取額	155	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	964

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,006	△557
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△35	△15
短期貸付金の増減額 (△は増加)	800	183
長期貸付けによる支出	△26	—
長期貸付金の回収による収入	0	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
配当金の支払額	△456	△446
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△115	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98	△35
現金及び現金同等物の期首残高	510	356
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 411	*1 320

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、第1四半期連結会計期間において、提出会社に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、208百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は208百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は、6百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は、2百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略しております。
2 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理 原材料費および加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付制度の変更) 当社は、退職給付制度の一部について確定給付年金制度を採用しておりますが、平成22年12月24日開催の取締役会において、平成23年3月31日をもって同年金制度を終了し、平成23年4月1日をもって退職一時金制度へ移行することを決議いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,986百万円 2 保証債務 (1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金17百万円に対し保証を行っております。 (2) 出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金36百万円に対し保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,245百万円 2 保証債務 (1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金17百万円に対し債務保証を行っております。
※3 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形等が四半期連結会計期間末の残高に含まれております。 受取手形 196百万円 売掛金 181 〃 買掛金 4 〃	※3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運送費 489百万円 役員従業員給料手当 1,327 〃 退職給付費用 170 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 厚生年金基金引当金繰入額 114 〃 貸倒引当金繰入額 26 〃 ※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運送費 659百万円 役員従業員給料手当 1,378 〃 退職給付費用 109 〃 役員退職慰労引当金繰入額 11 〃																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">京都府福知山市</th> <th style="text-align: center;">京都府福知山市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">用 途</td> <td style="text-align: center;">電線・ケーブル製造設備</td> <td style="text-align: center;">光部品製造設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置他</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">427百万円</td> <td style="text-align: center;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">543百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備	種 類	建物、機械装置他	機械装置他	減損損失	427百万円	115百万円	合 計	543百万円											
場 所	京都府福知山市	京都府福知山市																							
用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備																							
種 類	建物、機械装置他	機械装置他																							
減損損失	427百万円	115百万円																							
合 計	543百万円																								
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（543百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線ケーブル製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>光部品製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>減損損失の金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">電線・ケーブル製造設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">80 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">光部品製造設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table>	電線・ケーブル製造設備		建物及び構築物	167百万円	機械装置及び運搬具	137 〃	工具、器具及び備品	41 〃	建設仮勘定	80 〃	ソフトウェア	0 〃	計	427百万円	光部品製造設備		機械装置及び運搬具	100百万円	工具、器具及び備品	5 〃	ソフトウェア	9 〃	計	115百万円	
電線・ケーブル製造設備																									
建物及び構築物	167百万円																								
機械装置及び運搬具	137 〃																								
工具、器具及び備品	41 〃																								
建設仮勘定	80 〃																								
ソフトウェア	0 〃																								
計	427百万円																								
光部品製造設備																									
機械装置及び運搬具	100百万円																								
工具、器具及び備品	5 〃																								
ソフトウェア	9 〃																								
計	115百万円																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造費及び運送費 174百万円	荷造費及び運送費 250百万円
役員従業員給料手当 452 〃	役員従業員給料手当 457 〃
退職給付費用 41 〃	退職給付費用 36 〃
役員退職慰労引当金繰入額 4 〃	役員退職慰労引当金繰入額 4 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 411百万円	現金及び預金 320百万円
現金及び現金同等物 411百万円	現金及び現金同等物 320百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	70,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	6,352

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	4	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	191	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,307	1,738	9,045	—	9,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5	8	(8)	—
計	7,310	1,743	9,053	(8)	9,045
営業利益	94	175	269	8	278

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,964	5,532	25,497	—	25,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	28	34	(34)	—
計	19,970	5,561	25,531	(34)	25,497
営業利益又は営業損失(△)	△70	675	605	27	632

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料(導電機能性材料、ボンディングワイヤ等)
新規事業	光部品関連製品等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,779	7,428	142	30,350	909	31,260	—	31,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	22,779	7,428	142	30,350	925	31,275	△15	31,260
セグメント利益 又は損失(△)	△544	2,270	△154	1,572	△22	1,549	△19	1,530

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,488	2,522	59	11,070	304	11,374	—	11,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	8,488	2,522	59	11,070	308	11,379	△4	11,374
セグメント利益 又は損失(△)	△157	815	△17	640	9	650	△24	626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
404.05円	401.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,779	25,640
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,779	25,640
普通株式の発行済株式数(千株)	70,156	70,156
普通株式の自己株式数(千株)	6,352	6,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	63,803	63,847

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	1株当たり四半期純利益金額 9.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	540	610
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	540	610
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,174	63,837

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	1株当たり四半期純利益金額 3.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	166	206
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	166	206
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,016	63,806

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 191百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2(1)」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村政信は、当社の第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。